

商工業振興制度の「あんない

問合せ

中産商
活業工
……
中心…
市街…
地活…
性化…
室室
89・89
2・2
1・1
8・8
7・7
89・89
1・1
4・4
1・1
4・4

起業・新商品開発等支援

起業・新商品開発・新規分野参入・販路開拓支援事業費補助金 (問合せ…商工)

起業や新商品開発、新規事業への参入や販路開拓を行う方に補助します。

補助額 対象経費の全額 (上限100万円)

申し込み 5月8日(金)まで

採択数 4種類で5件程度

※地域産業資源活用商品化事業費補助金の活用後に新商品開発支援事業費補助金を活用する場合の上限額は70万円です。

地域産業資源活用商品化事業費補助金 (問合せ…商工)

秋田杉や白神ねぎなどの農林水産物、鉱工業品やその生産技術、文化財や観光資源などの地域産業資源を活用し、商品開発を行う方に補助します。

補助額 対象経費の全額 (上限30万円)

申し込み 5月8日(金)まで

採択数 2件程度

起業等相談窓口 (問合せ…商工)

市内での起業や既存企業の新事業分野への進出などを総合的に支援するため、専門の相談員が無料で相談を受け付けます。

開設日 毎週木曜日

(12月29日～1月3日を除く)

相談時間 午前10時・11時

午後1時・2時

相談員 シニア・インキュベーション・マネジャー 柿崎 博美さん

対象者 市内で起業、新事業分野への進出などを計画したり、起業から間もない個人や企業など

相談内容 事業計画診断、経営全般、販売・マーケティング、ビジネスマッチング、各種支援制度の情報提供ほか

申し込み 相談日の1週間前までにファクス(89-1775)やEメール(syokou@city.noshiro.lg.jp)で

企業立地等支援

商工業振興促進助成金制度 (問合せ…産業)

工場、事業所などを新增設する場合、助成金の交付や固定資産税の課税免除などの優遇制度を活用できます。

要件 投下固定資産総額が3,000万円を超えて、新規常勤雇用者数3人以上の企業など (再生可能エネルギー発電所は10人以上)

優遇制度

○用地取得助成金

能代工業団地、能代木材工業団地内に、3,000㎡以上の土地を取得し、3年以内に操業した場合

交付額 取得価格の25% (上限額2億円)

○雇用奨励金

市内に住所がある新規常勤雇用者を1年間継続して雇用した場合

交付額 雇用者1人につき年10～30万円 (3年間・上限額3,000万円)

○土地・建物賃借料助成金

新增設に伴って土地や建物を賃借した場合

交付額 賃借料の30%

(3年間・上限額600万円)

○固定資産税の課税免除・減免

新增設した事業用の工場や倉庫などの建物、償却資産、工場などの敷地

期間 5年間

免除額 全額

(再生可能エネルギー発電所は1/2)

※情報通信関連サービス事業所(コールセンターなど)を新增設した場合(新規常勤雇用者が10人以上)にも助成金などの奨励措置があります。

工業等省エネルギー設備導入補助金

(問合せ…産業)

工場などの照明設備のLED化に必要な経費を補助します。

要件 従業員(雇用保険の被保険者)を10人以上雇用していること など

補助率 対象経費の1/2 (上限200万円)

工場等改修事業費補助金 (問合せ…産業)

建築後20年を経過する自社所有の工場などの建屋を改修する場合に補助します。

要件 従業員(雇用保険の被保険者)を10人以上雇用していること など

補助率 対象経費の1/3 (上限200万円)

人材育成

地元企業人材育成支援事業費補助金

(問合せ…商工)

従業員に国家資格や国家試験などを取得させた場合に補助します。

要件 市内の事業所に勤務する従業員、事業所が費用の全額を負担すること など

※対象にならない業種があります。詳しくはお問い合わせください。

補助率 対象経費の1/2 (上限10万円/人)

※1事業所3人まで

融資

中小企業融資あっせん制度 (マル能)

(問合せ…商工)

市内の中小企業者で事業資金を必要とする方に融資をあっせんします。

	一般企業	小規模企業	創業者
融資限度	2,000万円	2,000万円	1,000万円
貸付期間	10年以内		
資金使途	事業の運転資金および設備資金		
貸付利率	1.75%以内	1.55%以内	1.55%以内
保証料	市が全額負担		
利子補給	無し	1/2を貸付日から2年間	

地域総合整備資金貸付制度 (ふるさと融資)

(問合せ…産業)

要件 新規の雇用者1人以上、設備投資総額1,000万円以上など

貸付限度 最大25億3,000万円 (貸付対象費用から補助金を控除した額の45%以内)

貸付期間 15年以内

貸付利率 無利子

新型コロナウイルス感染症対策支援資金保証料・利子補給費補助金 (問合せ…商工)

対象資金 秋田県中小企業融資制度「経営安定資金」の新型コロナウイルス感染症対策枠・危機関連枠

要件 市内に主たる事業所があり、秋田県信用保証協会能代支所において信用保証を付すことなど

支援内容 保証料補給 (全額)、利子補給 (1/2を貸付日から2年間)

申し込み 県内に本・支店がある金融機関へ

※市外の金融機関を利用する方は事前に商工労働係へご連絡ください。

令和2年3月末までに市外の金融機関を利用した方は、4月20日(月)までに商工労働係へご連絡ください。

商店街活性化

街なか商店街イメージアップ補助金

(問合せ…中活)

中心市街地活性化計画の重点区域の大通りに面する建物の景観改修や同区域内の店舗での木工調度品購入費の一部を補助します。



補助率

- ・外壁の木質化、木製看板設置など…1/2 (上限50万円)
- ・外壁塗装、シャッター塗装、日除けテント設置など…1/5 (上限20万円)
- ・木工調度品の購入…1/5 (上限20万円)

空き店舗流動化支援事業費補助金(問合せ…中活)

空き店舗を活用して開業しようとする方などを補助します。

対象区域 中心市街地活性化計画の重点区域内
補助額

店舗を取得して開業する方

- ・店舗部分の固定資産税相当額を2年間補助 (上限10万円/年)
- ・所有権移転登記に係る登録免許税相当額を補助 (上限20万円)
- ・改装費を補助 (上限3万円/㎡または120万円のいずれか低い額)

店舗を借りて開業する方

- ・改装費を補助 (上限3万円/㎡または120万円のいずれか低い額)
- ・店舗部分の月の賃借料の1/2を2年間補助 (上限4万円/月)

店舗を貸す方

- ・店舗部分の固定資産税相当額を2年間補助 (上限10万円/年)

旧店舗兼住宅

- ・店舗と住宅を分けて利用するための工事費の1/3を上乗せ補助 (上限300万円)

商店街活性化対策事業補助金 (問合せ…中活)

商店街振興組合や商店会などがイベントを行う場合に、事業費の一部を補助します。

補助率 1/2以内 (上限20万円)